

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,529,053	3,979,744	13,686,915
経常利益 (千円)	106,960	136,368	96,263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,650	73,592	32,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,486	66,931	70,031
純資産額 (千円)	1,403,416	1,333,384	1,308,788
総資産額 (千円)	5,512,278	5,535,691	5,332,468
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.00	8.49	3.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.7	23.3	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による事業への影響については、今後の動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結累計期間の概況>

当社グループが属するIT業界において、クラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、デジタルトランスフォーメーション(*1)への投資が加速しております。このような事業環境の中、当社グループはお客様の課題解決をサポートできるよう、高付加価値の製品・サービスを提供しています。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

オープンシステム基盤事業

主力自社製品の「LifeKeeper」(*2)は、欧州および米州の地域で減収となったものの、日本でのライセンス販売が好調に推移したため、堅調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*4)、OSS(*5)サポートサービス、OSS関連商品は好調な増収となりました。これらにより、売上高は2,343百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

利益面では、「LifeKeeper」の機能強化にかかる研究開発費が増加したため、セグメント利益は55百万円(同11.4%減)となりました。

アプリケーション事業

MFP向けソフトウェア(*6)製品は、サブスクリプション(*7)販売への移行が進んだことにより、減収となりました。一方、金融機関向け経営支援システム販売は、前下期に受注した案件が売上計上されたことにより、好調な増収となりました。システム開発・構築支援も、教育機関など文教向けを中心に好調な増収となりました。これらにより、売上高は1,636百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面では、システム開発・構築支援および金融機関向け経営支援システム販売が増益となりました。これに加え、金融機関向けシステム開発・構築支援において、外注費等の抑制により粗利率が改善したこと、前期に発生していた不採算案件の影響がなくなったことにより、増益となりました。これらにより、セグメント利益は86百万円(同194.9%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,979百万円(前年同期比12.8%増)となり、過去最高の四半期売上高となりました。

利益面では、前述の通り、アプリケーション事業の増益が寄与し、営業利益は141百万円(同54.2%増)、経常利益は136百万円(同27.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円(同112.4%増)となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)とROIC(年率換算数値、税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債))は、次の通りとなりました。

EBITDA: 164百万円(前年同期比44.8%増)

ROIC(年率換算数値): 17.7%(前年同期は10.9%)

(*1) デジタルトランスフォーメーション

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*7) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加395百万円等の要因により、4,683百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェア等無形固定資産の増加15百万円、有形固定資産の減少11百万円等の要因により、852百万円（同0.0%増）となりました。

この結果、総資産は、5,535百万円（同3.8%増）となりました。

負債

流動負債は、前受金の増加119百万円、買掛金の増加88百万円等の要因により、3,560百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少30百万円等の要因により、641百万円（同3.9%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,202百万円（同4.4%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円を計上したこと等の要因により、1,333百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		8,874,400		1,481,520		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,300	86,623	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,623	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,700		205,700	2.32
計		205,700		205,700	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,069	2,131,096
受取手形及び売掛金	1,754,762	2,149,810
仕掛品	47,536	31,183
前渡金	181,936	176,653
その他	229,853	194,556
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,479,958	4,683,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,312	106,585
その他（純額）	74,480	68,584
有形固定資産合計	186,792	175,170
無形固定資産		
のれん	786	571
ソフトウェア	39,720	108,162
ソフトウェア仮勘定	184,413	131,956
その他	1,916	1,882
無形固定資産合計	226,835	242,573
投資その他の資産		
投資有価証券	137,073	137,680
退職給付に係る資産	43,741	39,322
差入保証金	207,904	205,410
その他	55,233	57,503
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	438,881	434,845
固定資産合計	852,509	852,589
資産合計	5,332,468	5,535,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,680	945,305
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,303	128,971
リース債務	7,156	6,813
未払法人税等	19,619	44,787
前受金	1,842,348	1,961,510
賞与引当金	34,262	17,995
受注損失引当金	326	671
その他	413,077	404,488
流動負債合計	3,355,774	3,560,544
固定負債		
長期借入金	413,620	382,840
退職給付に係る負債	230,539	236,660
リース債務	11,362	9,874
長期預り金	11,632	11,632
その他	750	754
固定負債合計	667,905	641,761
負債合計	4,023,679	4,202,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	82,963	113,212
自己株式	87,198	87,198
株主資本合計	1,477,284	1,507,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961	7,274
為替換算調整勘定	208,398	211,746
その他の包括利益累計額合計	212,360	219,021
新株予約権	43,863	44,872
純資産合計	1,308,788	1,333,384
負債純資産合計	5,332,468	5,535,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,529,053	3,979,744
売上原価	2,443,768	2,784,278
売上総利益	1,085,285	1,195,466
販売費及び一般管理費	993,297	1,053,612
営業利益	91,987	141,853
営業外収益		
受取利息	3,218	2,939
為替差益	3,524	5,611
デリバティブ評価益	4,099	-
持分法による投資利益	3,695	-
その他	1,438	1,089
営業外収益合計	15,975	9,640
営業外費用		
支払利息	1,001	837
投資事業組合運用損	-	1,269
デリバティブ評価損	-	646
持分法による投資損失	-	12,371
その他	0	-
営業外費用合計	1,001	15,125
経常利益	106,960	136,368
特別利益		
新株予約権戻入益	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	268
特別損失合計	-	268
税金等調整前四半期純利益	107,410	136,100
法人税、住民税及び事業税	56,235	55,812
法人税等調整額	16,524	6,695
法人税等合計	72,760	62,508
四半期純利益	34,650	73,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,650	73,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	34,650	73,592
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	3,359
その他有価証券評価差額金	1,012	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	146	11
その他の包括利益合計	1,163	6,661
四半期包括利益	33,486	66,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,486	66,931

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	21,624千円	22,743千円
のれん償却額	214千円	214千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を480,279千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

2020年2月21日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	43,343千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028,054	1,500,938	3,528,993	60	3,529,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高		226	226	226	
計	2,028,054	1,501,165	3,529,220	166	3,529,053
セグメント利益	62,666	29,261	91,927	60	91,987

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示していません。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,297,351	152,015	63,913	15,772	3,529,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,343,196	1,636,487	3,979,684	60	3,979,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,290	1,290	1,290	
計	2,343,196	1,637,778	3,980,975	1,230	3,979,744
セグメント利益	55,501	86,291	141,793	60	141,853

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,814,897	116,817	31,608	16,421	3,979,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.00	8.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,650	73,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	34,650	73,592
普通株式の期中平均株式数(株)	8,653,204	8,668,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月21日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,343千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田	高弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山	精一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。